

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実施状況及び効果検証

事業種別	No.	事業名	概要 (実施計画抜粋)	対象者	総事業費 (うち交付金充当額) (円)	実施期間	効果概要	効果実績	担当課
生活者支援	1	地域経済活性化・生活者支援商品券発行事業	町住民基本台帳に登録されている世帯を対象とし、コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けている生活者の負担軽減と地域経済の活性化を目的とし、町が事業主体となり、令和4年10月1日から令和4年12月31日までの期間で町内協力店舗で使用できる商品券を1世帯当たり1万円分配布する。	町住民基本台帳登録世帯 (R4.6.20時点)	99,708,254 (99,708,254)	R4.6 ～ R5.3	コロナ禍における生活者の負担軽減と地域経済の活性化のため、1世帯当たり1万円分の町内協力店舗で使用できる商品券を配布	実配布世帯：9,761世帯 換金率：97.3%	企画空港課
事業継続/ 雇用維持	2	地域公共交通高度化支援事業	省メンテナンスで環境性能に優れた低床車両への入れ替えを行い、接触機会を減らすためI C運賃箱を導入することで感染対策に万全を期しながら、誰もが利用しやすい安心・安全な公共交通環境を整えることで、コロナ禍での社会生活が長引き、経営に影響を受けている交通事業者の経営持続化を、取戻後に向け支援する。	町内バス運行事業者	44,982,760 (44,982,760)	R4.4 ～ R4.11	コロナ禍でも利用者を確保し公共交通事業の継続を図るため、町内バスについて、感染症拡大防止対策としてI C運賃箱を設置、車内抗菌加工を施した車両へ入替を行い、公共交通の安心安全な利用環境を整備	新車両台数：町内バス2台 利用者の増加率：32.7% ※令和4年4月～11月利用者数 11,433人 令和5年4月～11月利用者数 15,172人 ※令和4年12月～新車両による運行	企画空港課
（デジタル化推進） 次への備え	3	横芝光町公開型GIS構築事業	町民や事業者が来庁せずに、WEB上で町が保有する地図情報等の確認ができる「公開型GIS」を導入することにより、窓口での対面による業務の削減、非接触型業務を確立し、新型コロナウイルス感染症感染拡大リスク要因となり得る対面対応機会を軽減するとともに、業務の効率化、行政サービスの向上を図る。	町	41,558,000 (41,558,000)	R4.4 ～ R5.3	コロナ禍での感染症拡大防止対策と行政サービスの向上のため、町が保有する地図情報等をWEB上で確認できる「公開型GIS」を導入	運用開始日：令和5年4月1日 公開情報（令和5年4月1日時点） ・都市計画、道路、防災、施設に係る一部情報	都市建設課
物価高騰対策	4	農・工・商業者向け物価高騰対策応援金事業	既にコロナ禍で経済的に厳しい環境が続く中、町内農工商業者に対するエネルギー価格高騰の影響緩和のため、支給対象要件を満たす事業者に対し、法人へは一律5万円、個人事業主へは一律3万円を給付し、事業継続を支援する。	下記すべてを満たす事業者 ・町内で事業を営む法人または、町内に住所若しくは事業所がある個人事業主。ただし、農業者は町内に住所を有すること。 ・法人は、町民税の均等割が課されていること。 ・町税に滞納がないこと。 ・個人事業主は、国が給付する非課税世帯等に対する緊急支援金対象者ではないこと。	37,958,254 (32,434,399)	R4.10 ～ R5.3	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響緩和を図り、町内農工商業者の事業継続を支援するため、支給対象要件を満たす事業者に対し、法人へは一律5万円、個人事業主へは一律3万円の応援金を給付	支給実績：法人416社、個人事業者560人	産業課
物価高騰対策	5	電力高騰緩和支援事業（病院事業会計・補助）	コロナ禍における入院受入患者数の制限等により、経営への影響が続く中、継続して安定的な地域医療を提供いただくため、電力価格高騰による影響緩和策として支援する。	町立病院	18,487,000 (18,487,000)	R5.3 ～ R5.3	コロナ禍における入院受入患者数の制限等に加え、電力価格等高騰による影響が経営に波及する中、安定的に地域医療を提供いただくため、電力価格高騰による影響緩和策として経費を補助	感染症等の影響に伴う休業日数：0日	東陽病院
（デジタル化推進） 次への備え	6	業務用無線LAN整備事業	執務分散体制を可能とし、また、コロナ禍で新たにコミュニケーションツールとして主流となりつつあるオンライン会議等への対応環境を向上させることで、コロナ禍においても行政サービスを滞ることなく安定して継続するため、業務用無線LANを設置し、行政事務デジタル化推進を図る。	町	17,325,000 (17,325,000)	R4.6 ～ R5.3	コロナ禍においても行政サービスを滞ることなく安定して継続することができるよう、業務用無線LANを設置し、分散執務のできる環境やオンライン会議環境を整えて、行政事務デジタル化を推進	対象施設：役場本庁舎（第1～5会議室）、健康づくりセンター「プラム」	企画空港課
（デジタル化推進） 次への備え	7	公衆無線LAN整備事業	公共施設に公衆無線LANを導入し、オンラインイベント開催支援やデジタル機器・サービスに不慣れた住民へのオンライン行政手続支援等、「新しい生活様式」下での利用に対応できる環境を整備し、また、災害時でも情報を取得しやすい環境を整備することで、ウィズコロナ過での施設利便性向上を図る。	町内公共施設（本庁舎、プラム、文化会館、町民会館、図書館、横芝小学校児童クラブ、横芝小学校第2児童クラブ、上堺小学校児童クラブ、ひかり児童クラブ、白浜小学校児童クラブ）	16,940,000 (16,940,000)	R4.6 ～ R5.3	感染症拡大により生まれた「新しい生活様式」下での利用者の需要に対応できるよう、公共施設に公衆無線LANを導入し、オンラインイベントやデジタルに不慣れた住民へのデジタル機器対応支援等が可能な環境を整え、公共施設の利便性向上による地域でのデジタル化推進を支援	対象施設：役場本庁舎、健康づくりセンター・プラム、文化会館、町民会館、図書館、横芝小学校児童クラブ、横芝小学校第2児童クラブ、上堺小学校児童クラブ、ひかり児童クラブ、白浜小学校児童クラブ 整備環境下での施設運用開始日：令和5年3月1日	企画空港課
物価高騰対策	8	社会福祉施設等物価高騰対応支援事業	コロナ禍における施設経営が続く中、エネルギー価格・物価高騰による影響の負担を軽減し、安定かつ継続的な事業運営を支援するため補助金を交付する。	町内に所在する介護老人福祉施設、養護老人ホーム、認知症対応型共同生活介護、障害者共同生活援助、訪問系・通所系事業所（介護・障害）	11,225,310 (11,225,200)	R5.3 ～ R5.3	コロナ禍における施設経営が続く中、エネルギー価格・物価高騰による影響の負担を軽減し、安定かつ継続的な事業運営を支援するため補助金を交付	交付実績：25事業所 対象施設交付率：100%	福祉課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実施状況及び効果検証

事業種別	No.	事業名	概要 (実施計画抜粋)	対象者	総事業費 (うち交付金充当額) (円)	実施期間	効果概要	効果実績	担当課
物価高騰対策	9	民間保育施設等物価高騰緊急対策支援事業	コロナ禍における施設経営が続く中、物価高騰に伴う電力等の急激な上昇を鑑み、町内民間保育施設等の負担軽減を図ることを目的に補助金を支給する。	町内に所在する民間保育園及び認定こども園（8園）	10,161,000 (10,161,000)	R5.3 ～ R5.3	コロナ禍における施設経営が続く中、物価高騰に伴う電力等の急激な上昇を鑑み、負担軽減を目的に補助金を交付	支給実績：8園 対象施設交付率：100%	健康こども課
防止対策	10	医療提供体制支援事業（病院事業会計・補助）	新型コロナウイルス感染症に対する特殊勤務手当への対応として、防疫等作業手当への対応として支援する。	町立病院	6,603,000 (6,603,000)	R5.3 ～ R5.3	新型コロナウイルス感染症への対応が必要となる病院への支援として、防疫作業手当に係る経費を補助	医師：日額4,000円(336日) 技師：日額3,000円(326日) 看護師：日額4,000円(966日) 看護助手：日額3,000円(139日)	東陽病院
防止対策	11	公共施設感染防止対策事業	新型コロナウイルス感染症による影響が続く中、不特定多数の方が来庁する公共施設に高性能空気清浄機を導入することで、換気や個人の感染防止対策のみに頼ることなく、感染力の強い変異株ウイルス等の除去を行い、来庁者の安全安心はもとより、職員の健康を守り、業務の継続維持を図る。	町	3,590,400 (3,590,400)	R5.3 ～ R5.3	新型コロナウイルス感染症による影響が続く中、公共施設への高性能空気清浄機導入で、来庁者の安全安心と職員の健康を守り、公共サービスを継続・維持	配備台数：30台	総務課
防止対策	12	学校保健特別対策事業費補助金 (学校等における感染症対策等支援事業)	学校教育活動の着実な継続のため、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に必要な物品の購入等に係る経費を支援する。	町内小中学校（7校）	5,145,052 (2,574,052)	R4.4 ～ R5.2	学校教育活動の着実な継続のため、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に必要な消毒液等物品や環境衛生に関する整備を実施	町立小学校：5校 町立中学校：2校	教育課
雇用維持 / 事業継続	13	観光復興支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大により観光客は減少しており、観光関連事業者である町内宿泊業者、観光レジャー関連業者及び飲食店は、収益の減少という影響を受けている。このため、観光復興と観光誘客拡大を目的として、観光関連事業者と観光まちづくり協会が協働して、町内の観光資源を撮影し、見どころをまとめた紹介冊子を企画・作成、SNS等での配信と各観光施設やイベントで配布することとしており、これに対し補助を行うことで事業継続支援を図る。	町観光まちづくり協会	2,381,904 (2,381,904)	R4.6 ～ R5.3	観光復興と観光誘客拡大を目的として、観光関連事業者と観光まちづくり協会が協働して企画・作成した町紹介冊子の発行に係る経費へ補助金を交付し、コロナ禍で観光客減少の影響を受ける町内宿泊業者、観光レジャー関連業者及び飲食店等の事業継続を支援	発行物：「スイスイいこう。SUISUI 横芝光町観光ガイドブック」(2万部)	産業課
（デジタル化推進） 次への備え	14	健（検）診受診・相談等の感染防止体制構築事業	ウイルス変異等コロナ禍が続く中、安心して健（検）診を受診できる環境を整えることで、受診者の増加に繋げ、住民の健康を守ることを目的とし、健（検）診会場での感染対策の更なる徹底を図る。また、対面相談が難しい場合でも、感染リスクを避けて相談業務を行うことができるようオンライン相談体制を整える。	町	2,256,446 (2,250,251)	R4.6 ～ R5.3	コロナ禍においても、町民の健康増進に資することができるよう、感染症防止対策用品とオンライン相談用機器を購入し、健（検）診会場の受診環境と相談体制を整備	感染症防止対策用品の購入：パーテーション、空気清浄機、消毒液、不織布ガゼ、メディカルシーツなど オンライン相談のための機器購入：タブレット端末一式(2台)、Wi-Fiルーター(1台)	健康こども課
（デジタル化推進） 次への備え	15	書かない窓口推進事業	新型コロナウイルス感染症による影響が続く中、デジタル技術を活用した窓口業務を推進することで、来庁者の滞在時間の短縮や窓口の混雑緩和を図り、感染症拡大リスクを低減させる。	町	1,185,580 (1,185,580)	R5.3 ～ R5.3	コロナ禍が続く中、町民来庁時の感染拡大リスクを低減させるため、窓口業務用申請端末を購入し、感染症拡大防止と行政デジタル化を推進	タブレット端末一式購入：2台 ICカードリーダー購入：2台 周辺機器一式購入：2台分	住民課
防止対策	16	新型コロナウイルス感染症対策医療機関支援事業	日頃から通常の診療に加え、新型コロナウイルス感染症に罹患した者及び罹患している可能性がある者の診療を行い、医療現場の最前線に対応する町内医療機関に対して、安定的な医療サービスを継続して提供いただけるよう支援するため、新型コロナウイルス感染症対策費として、一医科診療所当たり20万円を交付する。	町内医科診療所	1,000,000 (1,000,000)	R4.6 ～ R4.6	新型コロナウイルス感染症への各種対応を迫られる医療機関に対し、安定的に医療サービスを継続して提供いただけるよう、一医科診療所当たり20万円を交付	交付実績：5医療機関 対象機関交付率：100%	健康こども課
（デジタル化推進） 次への備え	17	就労相談支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大により移動に伴う感染リスクや費用負担を懸念し、就職活動が消極的になる求職者への影響を軽減し、オンライン相談が普及する「新しい生活様式」下においても、求職者が希望すれば相談を受けられるよう、ハローワーク千葉とのオンライン求職相談体制の整備を行うことで、安定的な就労機会の提供を行う。	町	827,200 (827,200)	R4.6 ～ R5.1	コロナ禍においても、求職者の相就労機会を確保するため、オンライン相談用機器を購入し、安定的に就労機会を提供	パソコン端末一式購入：1台 簡易問仕切り一式：1組	産業課
＜ 令和4年度 合計 ＞					321,335,160 (313,234,000)				